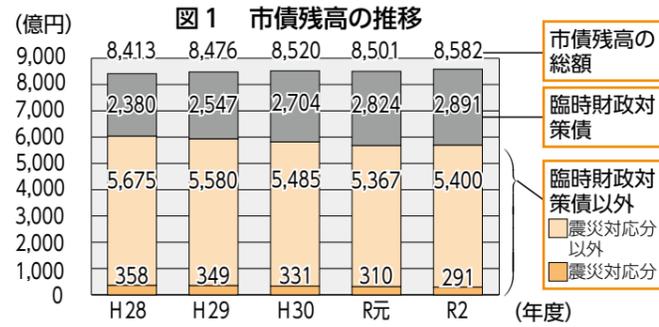


仙台市の財政状況

—令和2年度決算から

令和2年度決算が市議会で認定されました。決算は、1年間の市の収入や支出の実績をまとめたものです。市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分かれています。ここでは、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の決算についてお知らせします。

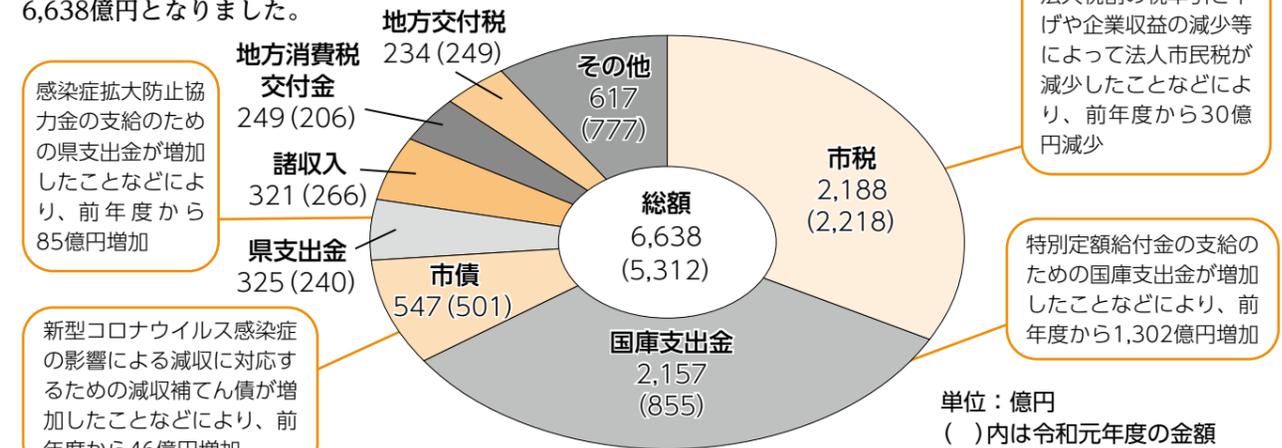


市債は主に、道路や学校など長い期間にわたって利用される施設等の建設費用に充てられます。市債を発行することで、施設等を利用する将来の世代にも負担していただき、世代間の公平性を確保します。

市債（借入金）の残高
一般会計の市債残高は、令和元年度から81億円増加しました。臨時財政対策債※の残高の増加に加え、それ以外の市債残高についても、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するための特別の地方債を活用したことなどにより増加しています。
※臨時財政対策債：本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度、返済のための財源が国から手当てされます

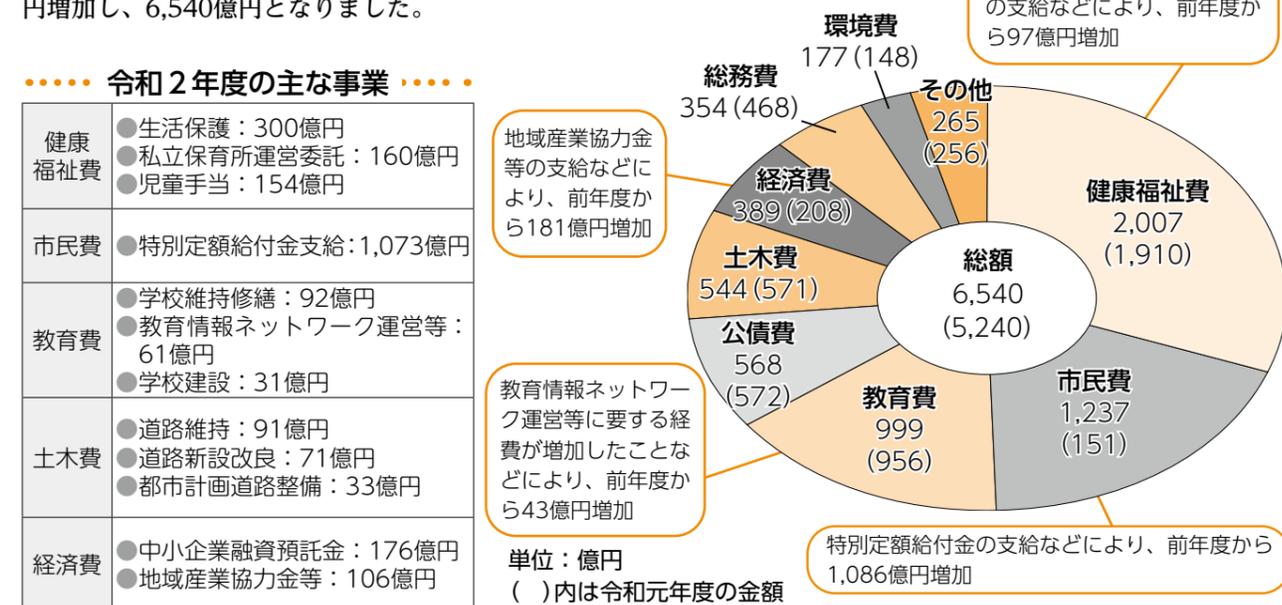
歳入（収入）

市税収入が減少した一方で、特別定額給付金の支給のための国庫支出金や、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給のための県支出金が増加したことなどにより、収入総額は令和元年度から1,326億円増加し、6,638億円となりました。



歳出（支出）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特別定額給付金や、地域産業協力金等の支給に要する経費などにより、支出総額は令和元年度から1,300億円増加し、6,540億円となりました。



令和2年度の主な事業

健康福祉費	●生活保護：300億円 ●私立保育所運営委託：160億円 ●児童手当：154億円
市民費	●特別定額給付金支給：1,073億円
教育費	●学校維持修繕：92億円 ●教育情報ネットワーク運営等：61億円 ●学校建設：31億円
土木費	●道路維持：91億円 ●道路新設改良：71億円 ●都市計画道路整備：33億円
経済費	●中小企業融資預託金：176億円 ●地域産業協力金等：106億円

表1 健全化判断比率

財政指標	令和2年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計等の赤字を示す指標)	赤字なし (赤字なし)	11.25%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字を示す指標)	赤字なし (赤字なし)	16.25%
実質公債費比率 (借入金の返済費用の割合を示す指標)	6.1% (6.1%)	25%
将来負担比率 (一般会計等が将来負担すべき負債の割合を示す指標)	71.2% (78.8%)	400%

() 内は令和元年度決算の値

健全化判断比率と経常収支比率から見る財政状況
地方自治体の「赤字」や「将来負担」などを把握し、健全化へ向けた取り組みが必要かを判断するための指標として「健全化判断比率」(表1)があります。これは、4つの財政指標で構成されています。

令和2年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っており、おむね適正な水準にあるといえます。
一方、財政の硬直性を示す指標として「経常収支比率」があります。これは、市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、人件費や扶助費など毎年固定的に支出

表2 感染症関連の主な事業

市民費	●特別定額給付金支給：1,073億円
健康福祉費	●ひとり親世帯臨時特別給付金支給：13億円 ●子育て世帯臨時特別給付金支給：13億円 ●児童福祉施設等職員慰労金支給：6億円 ●新型コロナウイルスワクチン接種：5億円
経済費	●地域産業協力金等：106億円 ●地域産業金融支援：60億円 ●地域消費喚起割増商品券発行：10億円

新型コロナウイルス感染症関連の歳出
令和2年度決算における新型コロナウイルス感染症関連の歳出は1404億円となりました。今後も感染状況等に応じ、必要となる施策に適切に取り組んでいきます。

される経常的な経費にどの程度充当されているかを表しています。その比率が高いほど政策的な経費に回す財源が少なくなり、財政構造の弾力性が低いということになります。
令和2年度決算に基づく本市の経常収支比率は98・5パーセントと、前年度よりも低下したものの引き続き高い水準にあり、本市の財政が予断を許さない状況にあることを示しています。

今後の財政運営

決算規模は近年増加傾向にあり、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに大きく増加しています。感染症の影響は依然として不透明な状況であるものの、今後は市税収入の緩やかな回復が見込まれる一方で、本格的な少子高齢社会の到来に伴う社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策等に要する経費が増加する見通しです。地域経済の早期再生や成長促進による安定的な市税収入の確保に加え、事務事業の見直しや公共施設の長寿命化、事業費のさらなる平準化などに努め、将来にわたる健全な財政運営を目指していきます。

この特集に関するお問い合わせは、財政企画課 ☎214・8111、FAX 262・6709